

最近のコメをめぐる情勢・動きについて

令和7年12月8日

兵庫県農林水産部農産園芸課

目次

- 1 コメの価格について
- 2 令和7年産の作付け状況について

1 コメの価格について

- (1) 茶わん1杯のお米の値段
- (2) 銘柄米とその他(ブレンド米等)の販売割合・販売価格
- (3) 相対取引価格の推移
- (4) 米取引関係者の判断(米穀機構による調査、令和7年10月分)
- (5) 民間在庫量の推移
- (6) 米(全国平均)のコスト調査結果
- (7) 米の作付規模別60kg当たり生産費(令和5年産)

(1) 茶わん1杯のお米の値段

- ご飯は経済的な食べ物。
 - 茶わん1杯のごはんを炊く前のお米（精米）の重さは65g。5kgの精米は約77杯になるため、3,575円（小売価格の平均）のお米を買ってごはんを炊いた場合、1杯当たりのお米の値段は約47円。 ※
- ※ 茶わん1杯のごはんは、精米65g使用、5kg当たり3,575円（POSデータによるコメの平均小売価格（税込、令和7年7月））で算出。

4,208円/5kg(10/20~26) ÷ 77杯分 ≒ 約55円



=



お茶碗約2.6杯

ミネラルウォーター（2リットル）123円



コーヒー

=

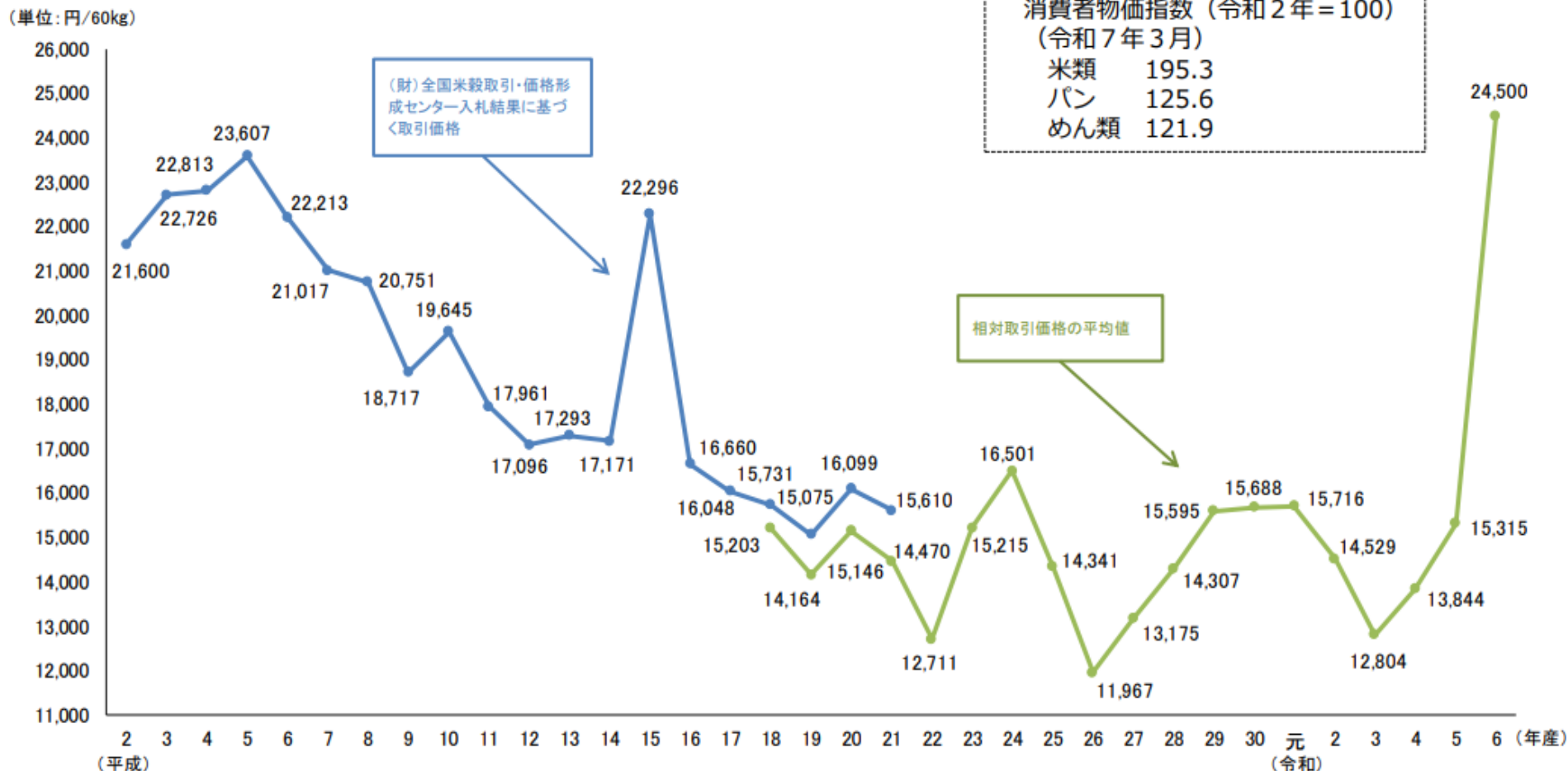


お茶碗約2.8杯

缶コーヒー 130円

出展：ミネラルウォーターは、総務省「小売物価統計調査（主要品目の東京都区部小売価格）」による2024年平均価格
缶コーヒーは、街中の自動販売機等で販売されている一般的な価格

(参考) 長期的な主食用米の価格の動向



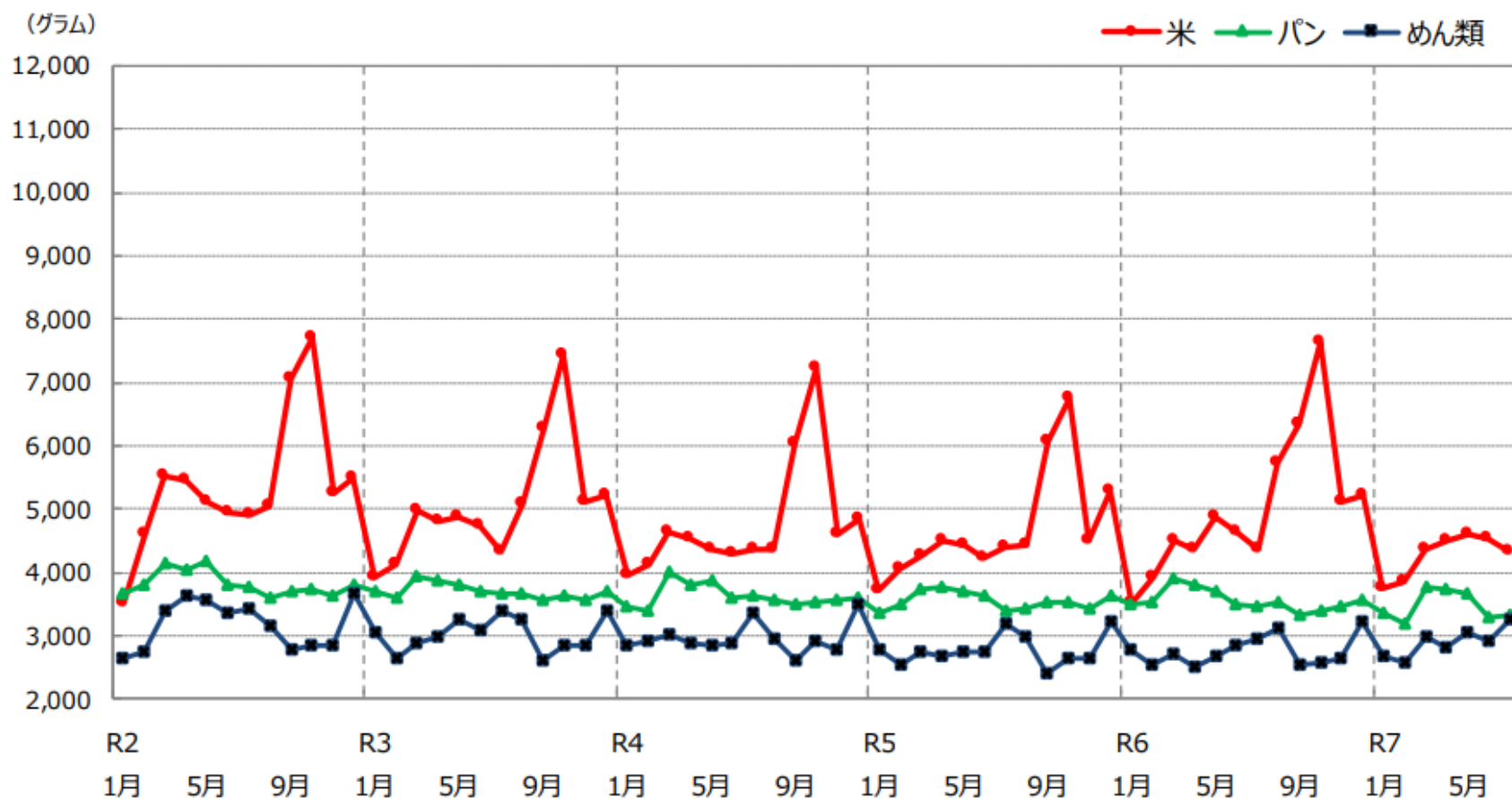
資料: (財)全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「相対取引価格」

注1: 価格には、包装代、運賃、消費税相当額等を含む。

注2: 年産別平均価格 (令和6年産は、出回りから令和7年3月までの速報値)。

※・コメ価格センター取引は、自主流通米の指標価格の形成を図るために実施されていたが、平成16年の食糧法改正により計画流通制度が廃止され、義務上場がなくなったこと等を背景に取引が低調となり、平成21年産をもって取引を中止。
・コメ価格センター取引が低調となったことを受けて、コメ価格センター取引価格の指標性を確認する観点から、相対取引価格について、農林水産省が18年産米から年間取扱数量5,000トン以上の全国出荷団体等と卸売業者の取引価格を調査、公表。その後も米の価格動向を把握するため引き続き実施。

(参考) 1世帯当たり1か月間の購入数量の推移



総務省「家計調査」

(参考) 家庭における1世帯当たりの支出金額の推移

(円、%)

	食料		米		パン		めん類		スパゲッティ(パスタ)		カップめん		菓子類		調理食品		一般外食		ハンバーガー	
		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比
令和元年	965,536	+1.4	23,212	▲4.5	32,164	+5.3	17,713	+2.0	1,170	+0.3	4,727	+10.4	87,469	+4.2	128,386	+4.4	166,712	+3.2	4,576	+11.6
2年	962,373	▲0.3	23,920	+3.1	31,456	▲2.2	20,602	+16.3	1,476	+26.2	5,250	+11.1	85,534	▲2.2	132,494	+3.2	120,921	▲27.5	5,100	+11.5
3年	952,812	▲1.0	21,862	▲8.6	31,353	▲0.3	19,676	▲4.5	1,289	▲12.7	5,400	+2.9	88,195	+3.1	139,876	+5.6	115,296	▲4.7	5,526	+8.4
4年	982,661	+3.1	19,825	▲9.3	32,497	+3.6	20,112	+2.2	1,368	+6.1	5,556	+2.9	94,373	+7.0	145,163	+3.8	138,066	+19.7	5,677	+2.7
5年	1,038,653	+5.7	20,397	+2.9	33,874	+4.2	20,672	+2.8	1,446	+5.7	5,611	+1.0	99,520	+5.5	151,880	+4.6	165,149	+19.6	5,929	+4.4
6年	1,079,228	+3.9	27,196	+33.3	34,609	+2.2	21,214	+2.6	1,533	+6.0	5,881	+4.8	104,417	+4.9	155,977	+2.7	179,992	+9.0	6,467	+9.1
令和7年1月	87,763	+5.2	2,383	+72.3	2,657	▲5.5	1,626	+0.2	119	+6.3	492	▲4.1	8,417	+2.0	12,726	+3.3	15,088	+5.4	571	+8.3
2月	84,388	+2.8	2,703	+77.0	2,695	▲5.8	1,634	+4.7	123	▲1.6	512	+7.6	8,752	▲0.1	12,106	+0.5	13,265	+2.1	485	▲4.2
3月	96,489	+6.7	3,207	+84.4	3,044	▲3.9	1,788	+4.0	148	+0.0	540	+1.5	10,031	+4.4	13,235	+3.3	16,891	+5.1	636	+6.9
4月	89,487	+6.8	3,546	+101.4	2,942	▲1.6	1,797	+8.6	147	+10.5	494	+8.1	8,619	+8.4	12,375	+3.4	14,753	+7.3	510	▲0.8
5月	94,204	+7.6	3,508	+85.2	2,978	+2.5	1,880	+7.7	136	+7.1	480	+5.3	9,209	+9.5	12,762	+3.6	16,915	+16.4	605	+19.1
6月	89,951	+5.0	3,396	+75.9	2,778	▲2.3	1,935	+7.2	123	+4.2	430	+3.4	8,387	+4.5	12,484	+4.3	14,441	+3.5	487	▲8.6
7月	93,632	+5.7	2,987	+52.6	2,764	▲1.5	2,094	+5.0	122	▲1.6	418	▲1.2	9,089	+8.5	14,236	+7.1	15,481	+4.2	563	+7.0

資料：総務省「家計調査」

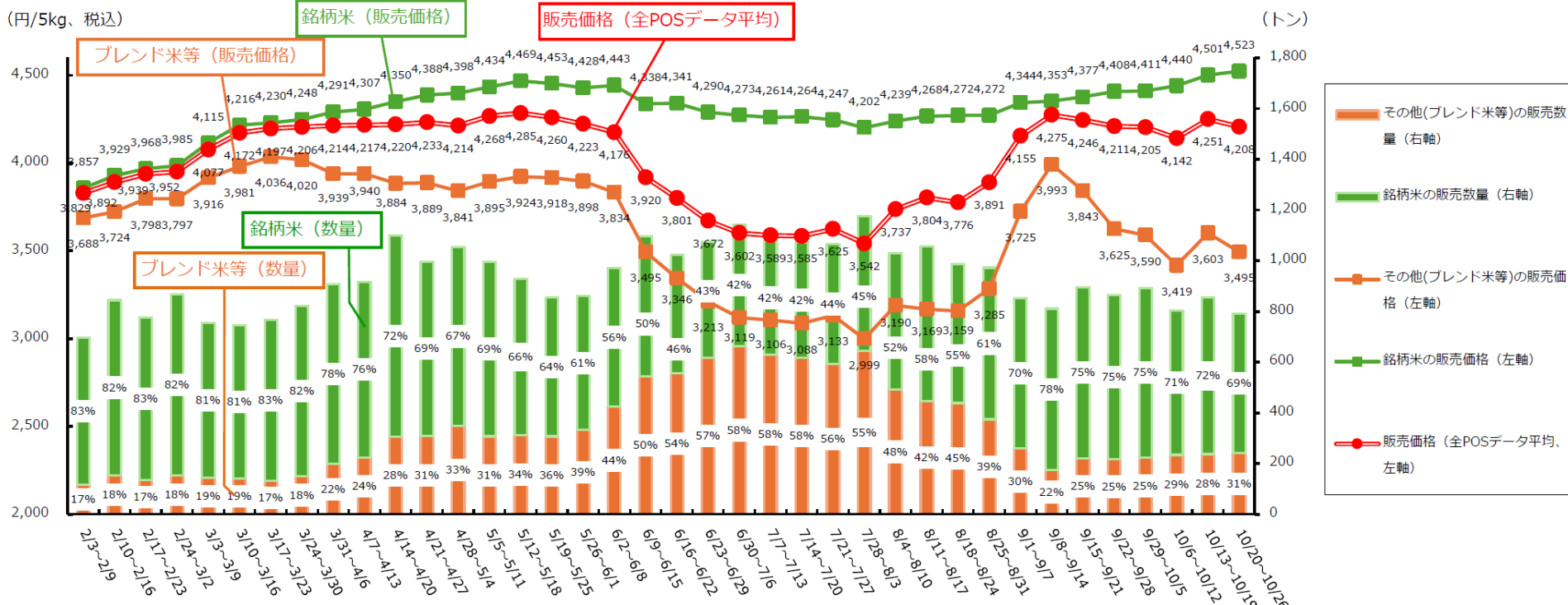
(注1) 二人以上の世帯の数値である。

(注2) 令和元～6年については年間の支出金額・対前年比、令和7年は月間の支出金額・対前年同月比である。

(注3) パンは、食パン及び他のパン（菓子パン等）である。

(2) 銘柄米とその他(ブレンド米等)の販売割合・販売価格

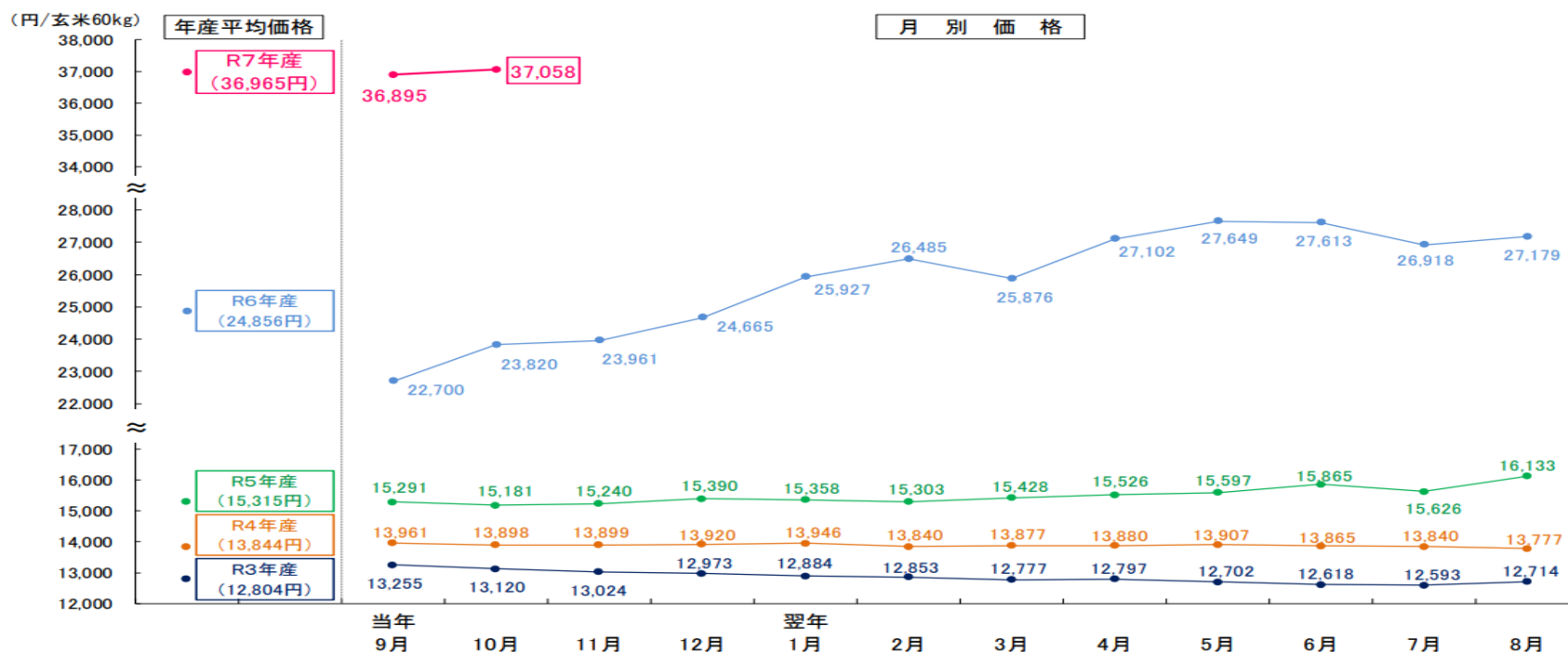
- POSデータに基づく10/20～10/26の米の販売実績のうち、ブレンド米等が占める割合は31%。
- ブレンド米等の平均販売価格は前週比▲108円 (▲3.0%) の3,495円/5kg、銘柄米の平均販売価格は前週比+22円 (+0.5%) の4,523円/5kg。
- 結果、10/20～10/26の全POSデータ平均での販売価格は、前週比▲43円 (▲1.0%) の4,208円/5kg。



(3) 相対取引価格の推移

- 令和7年産米の令和7年10月の相対取引価格は、全銘柄平均で37,058円/玄米60kgとなり、対前年同月+13,238円(+56%)、対前月+163円(+0%)となったところ。また、取引数量は、33.7万トン(対前年同月比+23%)となった。
- 年産平均価格36,965円/玄米60kgは、出荷業者と卸売業者等との間の取引価格としては、比較可能な平成2年以降で過去最高の価格である。

相対取引価格の推移（税込）（全銘柄平均価格）



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。

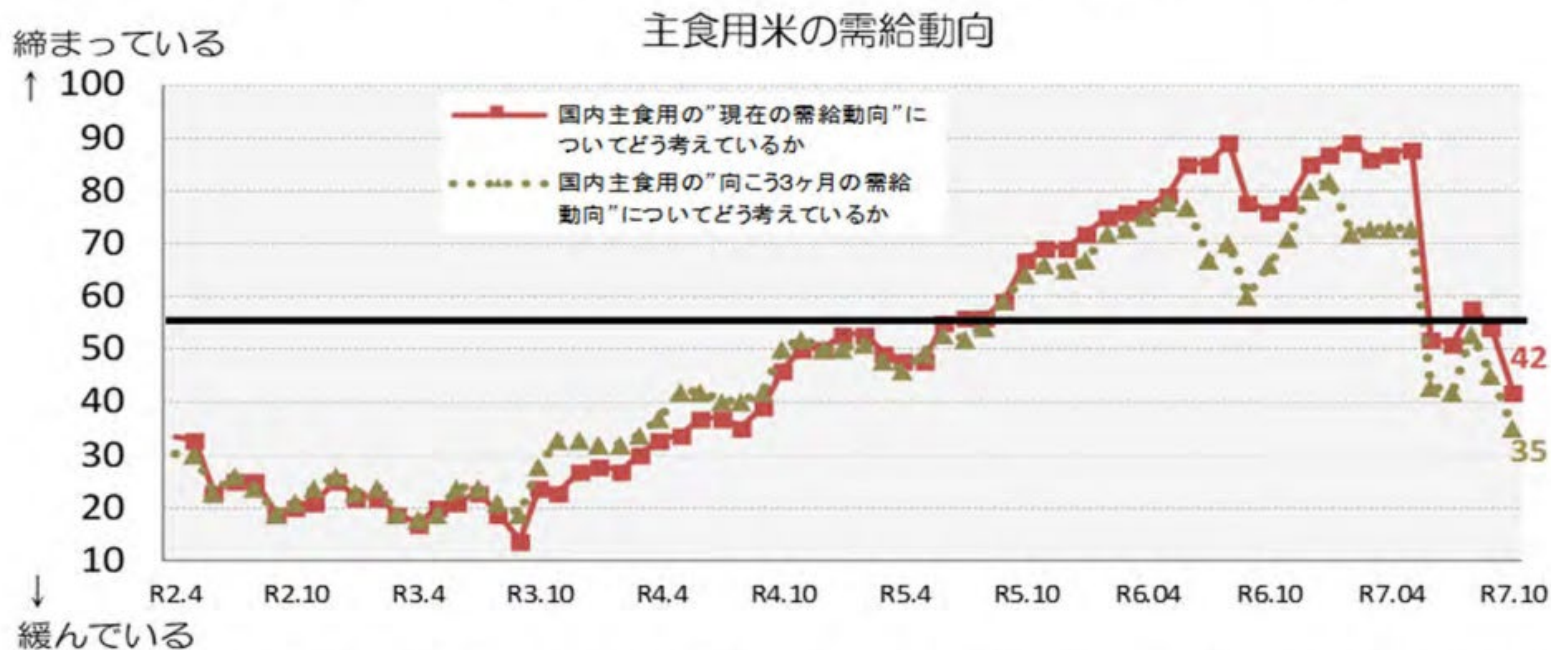
注2：グラフ左側の年産平均価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（6年産及び7年産は出回りから令和7年10月までの速報値）の通年平均価格、右側は月ごとの価格の推移。

(4) 米取引関係者の判断(米穀機構による調査、令和7年10月分)【その1】

① 主食用米の需給動向

○ 米穀機構の米取引関係者の判断に関する調査(令和7年10月分)によると、主食用米の需給動向の現状判断は前回調査と比べて▼12ポイントの「大幅に減少」、見通し(向こう3ヶ月)判断は▲10ポイントの「大幅に減少」。

(ア) 現状判断 D I 前回からの増減 ▲12 (今月の数値 42)
 (イ) 見通し判断 D I (向こう3ヶ月) 前回からの増減 ▲10 (今月の数値 35)



※ 当月の数値が前月と比較し100に近づけば、「締まっている」/「(将来)締まる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば、「緩んでいる」/「(将来)緩む」という見方が前月より強くなった傾向を示します。

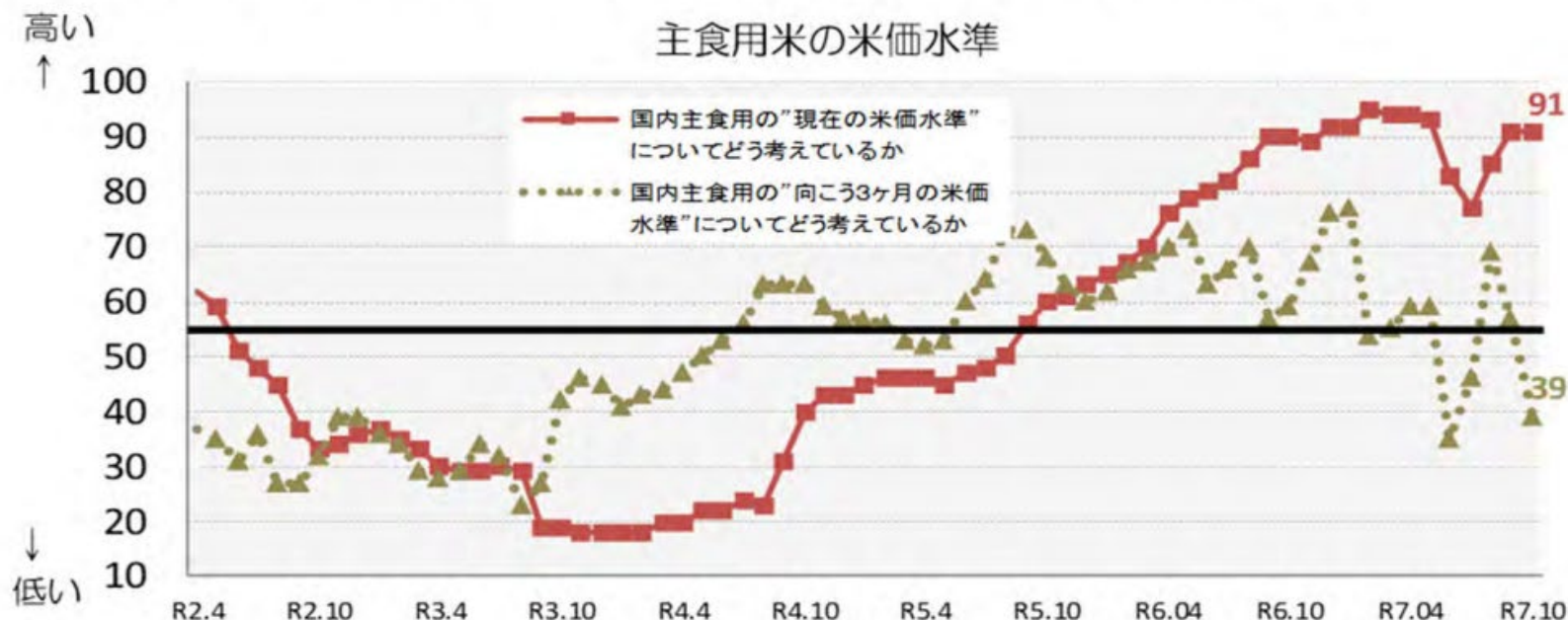
(4) 米取引関係者の判断(米穀機構による調査、令和7年10月分)【その2】

② 主食用米の米価水準

○ 米穀機構の米取引関係者の判断に関する調査(令和7年10月分)によると、主食用米の米価水準の現状判断は前回調査と比べて±0ポイントの「横ばい」、見通し(向こう3ヶ月)判断は▲18ポイントの「大幅に減少」。

(ア) 現状判断 D I 前回からの増減 ±0 (今月の数値 91)

(イ) 見通し判断 D I (向こう3ヶ月) 前回からの増減 ▲18 (今月の数値 39)

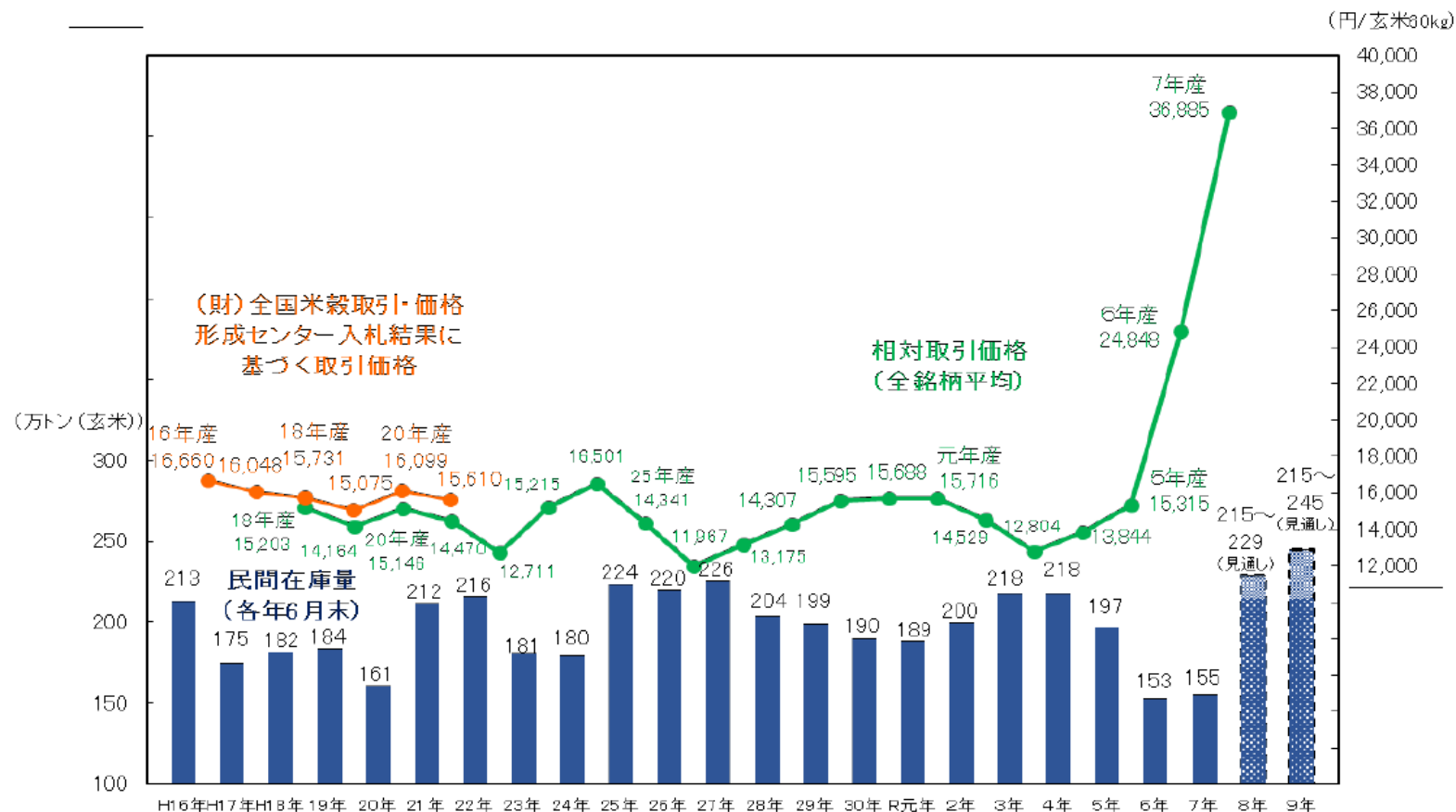


※ 当月の数値が前月と比較し100に近づけば、「米価水準が高い」/「米価水準が高くなる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば、「米価水準が低い」/「米価水準が低くなる」という見方が前月より強くなった傾向を示します。

(5) 民間在庫量の推移

- 令和8年6月末の民間在庫量は、令和7/8年需給見通しで示している「215～229万トン」と見込んでおり、仮に229万トンに達した場合、直近10年程度で最も在庫水準が高かった平成27年の226万トンに匹敵する水準。
- 令和9年6月末の民間在庫量は、令和8/9年需給見通しで示している「215～245万トン」と見込んでおり、仮に245万トンに達した場合、6月末の民間在庫量調査を開始した平成16年以降で最大の水準。

〔(参考) 令和7年6月末の民間在庫量：155万トン、相対取引価格（令和6年産）：24,848円/60kg
平成27年6月末の民間在庫量：226万トン、相対取引価格（平成26年産）：11,967円/60kg〕



注：相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（令和6年産及び7年産は出回りから7年9月までの速報値）の通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

(6) 米(全国平均)のコスト調査結果

【調査の概要】

(円/玄米1kg)

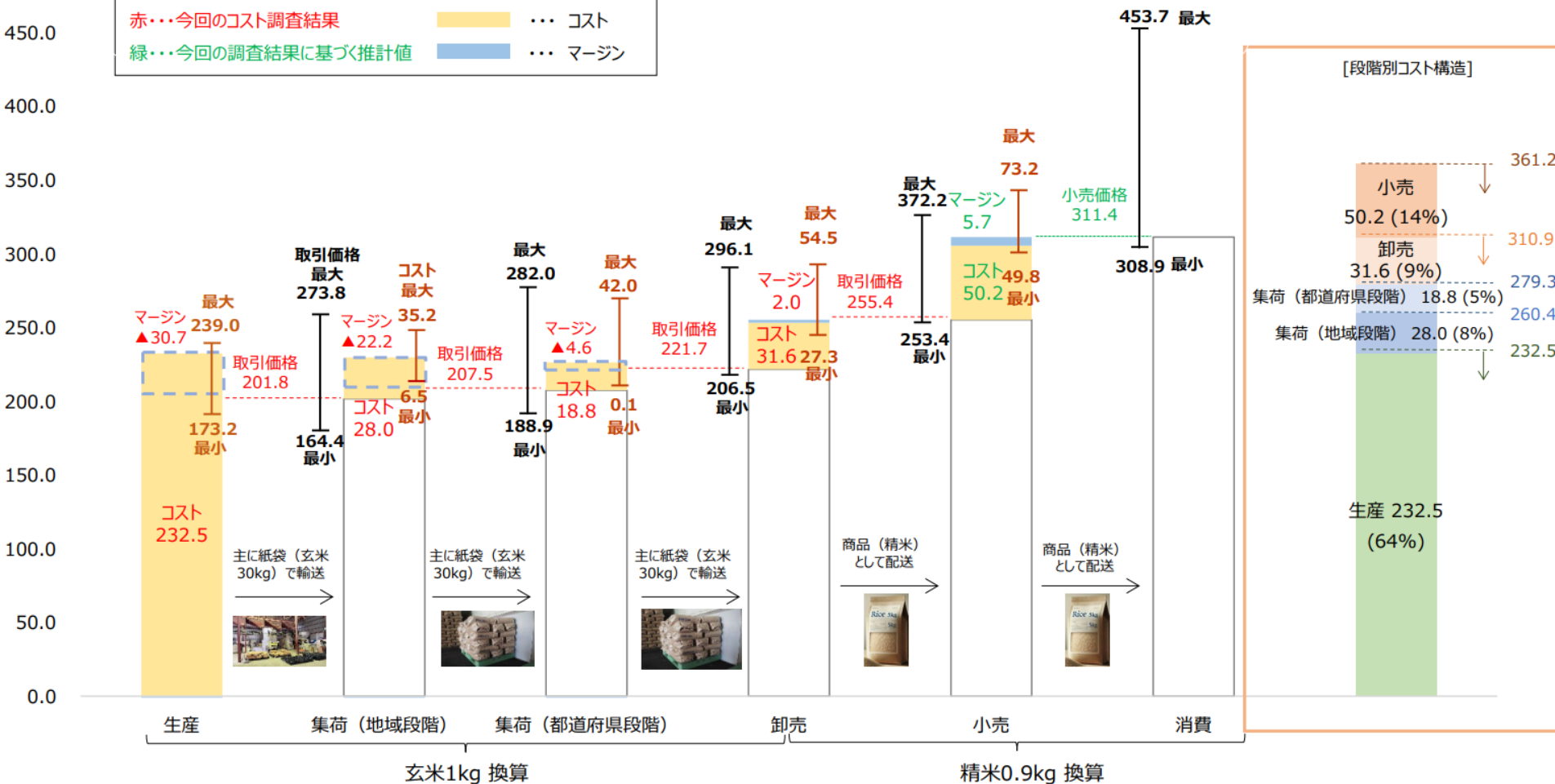
全国7産地で令和4年産として生産・集荷され、米卸を経由して、都内のスーパーで小売販売されるケースを事例的に調査。

赤・・・今回のコスト調査結果

・・・コスト

緑・・・今回の調査結果に基づく推計値

・・・マージン



注1：各段階のコストの数値は、「令和5年度適正取引推進に向けた調査（コスト等に関する調査）」（農林水産省委託事業）を基に作成。当該調査では、首都圏向けに流通するもののコスト構造を事例的に調査。

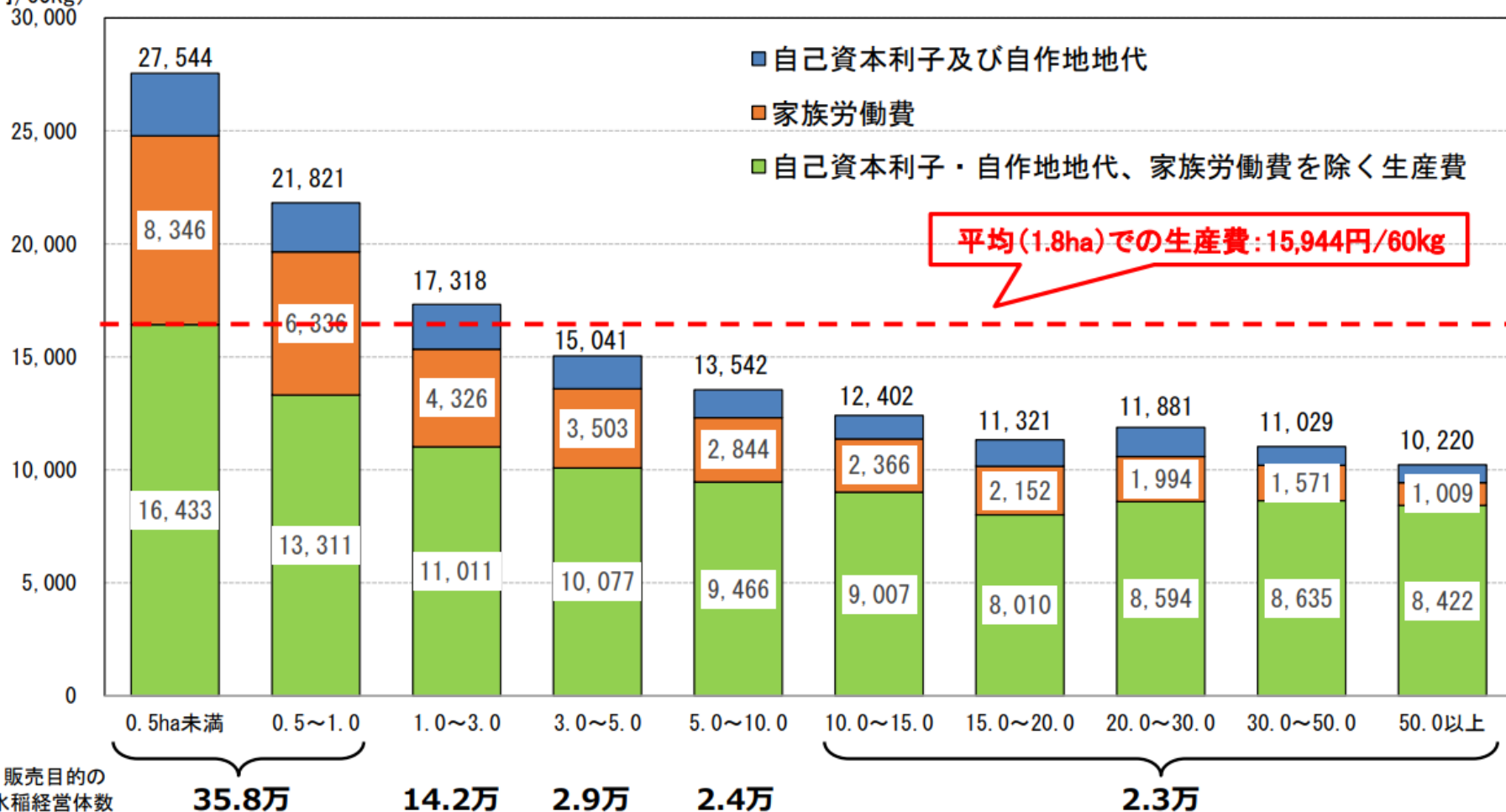
注2：生産段階は令和4年産米の生産費統計の全国の60kg当たり生産費のうち費用合計、支払利子、支払地代から算出。集荷（地域段階）は全国7産地のJA、集荷（都道府県段階）は系統都道府県組織を対象としたアンケート調査、卸売段階は首都圏を商圏とする複数の米卸を対象としたアンケート調査、小売のコストとマージンは都内を商圏とする小売事業者を対象としたアンケート調査結果を基にした。

注3：四捨五入の関係で、合計しても合わないことがある。

(7) 米の作付け規模別60kg当たり生産費(令和5年産)

- 水稻は作付け規模により生産コストが減少していく典型的な作物である。
- 総作付面積が同規模であっても団地化等により、まとまって作付けすることで生産費の低減が見込まれる。

(円/60kg)



出典: 農産物生産費統計(個別経営体)(組替集計)、農業構造動態調査

注: 経営耕地面積50ha以上かつ10a当たり資本・利子地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値

1 経営面

- ① 「規模拡大」農機具費等の固定費用を大幅に低減させる。農地集積と並行して進めることで、作業効率向上による労働費低減を図る。
- ② 「経営の工夫」を経営体の条件に合わせて実践し、諸経費を削減。
(例: 農業機械利用の工夫(自己メンテナンスなど)、未利用資源活用工夫)

2 生産面

- ③ 「稲作基本技術」の的確な実践により、安定的に高収量を確保。
- ④ 「疎植/直播栽培」を導入し、育苗～田植に係る春作業費用を低減。

注) 紙面の都合で、個々の内容についての詳細な解説ができていないので、別途、解説書等を併用する。

(参考)固定費用の低減、農業機械利用の工夫→農業支援サービス事業体

どなたでも、サービス事業体として活躍できます！

現在、様々な背景の方々が取り組んでいます。

例えば、
農業者



地域の農業者の
収穫作業を代行



コンバイン

個人事業者



空いた時間で
防除作業を代行



ドローン

JA



高齢農業者等の
作業全てを代行



トラクター



田植え機



コンバイン

建築業者



技術を生かして、耕
耘・均平作業を代行



トラクター
＋
アタッチメント(均平機)

＜対策のポイント＞

農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援します。

＜事業目標＞

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

＜事業の内容＞

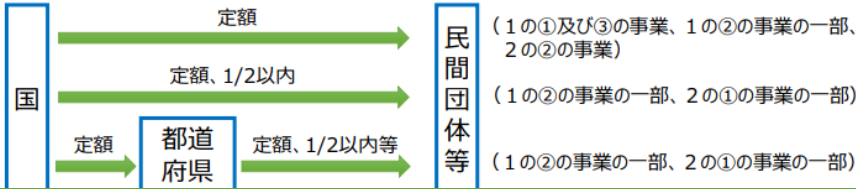
1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

- ①スマート農業技術と産地の橋渡し支援
スマート農業技術を他品目等にカスタマイズするための改良を支援します。
〔補助上限額：500万円〕
- ②農業支援サービスの育成加速化支援
サービス事業の立上げや事業拡大に向けたニーズ調査、サービス提供の試行・改良、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入、サービス事業者の事業性向上に資する流通販売体系の転換等に必要な施設整備等を一体的に支援します。
〔補助上限額（農業機械）1,500万円、3,000万円、5,000万円〕
- ③農業支援サービスの土台づくり支援
サービスの標準的な作業工程や作業精度等を定めた「標準サービス」の策定等を支援します。

2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

- ①スマート技術体系転換加速化支援
スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換等を行う産地の取組を支援します。
- ②全国推進事業
スマート農業技術を活用した先進的な取組の横展開を図るため、実証展示ほ場の設置やシンポジウムの開催等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

- スマート農業技術と産地の橋渡し支援 スマート農業技術の改良
- 農業支援サービスの育成加速化支援（ソフト・セミハード・ハード）
 - ・ニーズ調査、人材育成、機械導入等への支援（ソフト・セミハード）
 - ・食品事業者等と連携してサービス提供期間の長期化等に向けて取り組む場合の流通販売体系の転換等に必要施設整備を支援（ハード）
- 農業支援サービスの土台づくり支援 「標準サービス」の策定等



（例）
一斉収穫サービスに対応した予冷施設の整備



2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

- スマート技術体系転換加速化支援
 - （例）自動操舵システム＋直播栽培による作期分散〔水稻〕
 - （例）AI選別＋大型機械による一斉収穫・選別〔畑作物〕
 - （例）高温障害の影響を低減する生育予測システム＋機械による一斉収穫〔露地野菜〕
- 全国推進事業 先進的な取組の横展開



（例）
高温障害の影響を低減する生育予測システム＋機械による一斉収穫〔露地野菜〕

2 令和7年産の作付状況

- (1) 作付状況(令和7年9月15日時点)
- (2) 令和7年産水稻の生育状況(令和7年11月1日報告時点)
- (3) 令和7年産水稻の予想収穫量(10月25日現在)
- (4) 夏の高温・渇水の状況と対応について

(1)水田における作付状況(令和7年9月15日時点)

- 令和7年産の主食用米の作付面積は、前年実績(125.9万ha)から10.8万ha(6月末時点の作付意向から0.4万ha)増加し、136.7万haとなった。
- 戦略作物等の作付面積は、いずれの品目も減少するとともに、畑地化面積については、0.8万haとなった。

(万ha)

年 産	主食用米	備蓄米	戦略作物等									
			加工用米	新規 需要米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 (稲発酵粗 飼料用稲)	麦	大 豆	飼料作物 そば なたね	戦略 作物等 合計面積
H30年産	138.6	2.2	5.1	13.1	0.4	0.5	8.0	4.3	9.7	8.8	10.2	47.0
R元年産	137.9	3.3	4.7	12.4	0.4	0.5	7.3	4.2	9.7	8.6	10.2	45.6
R2年産	136.6	3.7	4.5	12.6	0.6	0.6	7.1	4.3	9.8	8.5	10.2	45.6
R3年産	130.3	3.6	4.8	17.4	0.7	0.8	11.6	4.4	10.2	8.5	10.2	51.2
R4年産	125.1	3.6	5.0	20.6	0.7	0.8	14.2	4.8	10.6	8.9	9.9	54.9
R5年産	124.2	3.5	4.9	20.4	0.9	0.8	13.4	5.3	10.5	8.8	8.5	53.1
R6年産	125.9	3.0	5.0	17.3	1.1	0.6	9.9	5.6	10.3	8.4	7.4	48.3
R7年産	136.7	—	4.4	10.8	0.9	0.4	4.6	4.9	9.5	7.5	6.7	38.8
対前年差	10.8	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 6.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 9.5
畑地化面積	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.1	0.3	※ (0.8) 0.5

注1：加工用米及び新規需要米(新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲)のR6年産以前の実績は、取組計画の認定面積。R7年産は取組計画の届出面積。

2：麦、大豆、飼料作物、そば及びなたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

3：備蓄米は、R7年産米の入札を当面中止。R6年産以前の実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

4：R7年産畑地化面積は、令和7年度に畑地化促進事業で採択された面積。また、戦略作物等合計面積欄の0.8万haについては、麦、大豆、飼料作物、そば、なたねのほか、高収益作物等を加えた面積。

5：単位未満で四捨五入しているため、表記上の数値による計算結果と一致しない場合がある。

(参考)水田における都道府県別の作付け状況(令和7年9月15日時点)【抜粋】

都道府県	主食 用米			戦略作物等														【参考】 R7年産 畑地化 面積	
	①	【参考】		加工 用米	前年産 からの 増減	新規 需要米	前年産 からの 増減	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉 用米	飼料 用米	WCS用稲 (稲免酢組 飼料用稲)	その他	麦	大豆	飼料 作物	そば	なたね		戦略 作物等 合計
		前年産 (6年産) ②	増 減 ①-②																
全国計	136.7万	125.9万	10.8万	44,190	▲ 6,007	107,502	▲ 65,288	9,003	3,514	46,004	48,896	84	94,809	74,900	43,840	22,151	533	387,923	7,800
北海道	90,400	83,700	6,700	8,103	1,303	7,553	▲ 2,901	2,114	93	2,305	3,042	-	29,659	14,763	6,980	4,775	336	72,169	5,029
青森	43,700	37,200	6,500	344	▲ 336	5,233	▲ 1,560	292	16	4,248	676	-	475	4,254	2,548	853	2	13,709	343
三重	25,700	24,500	1,200	111	▲ 65	1,296	▲ 1,165	91	33	862	310	-	6,721	115	178	7	4	8,434	1
滋賀	29,300	27,400	1,900	296	▲ 209	1,104	▲ 1,037	136	37	601	330	-	7,941	620	179	113	9	10,262	18
京都	13,200	13,000	200	355	▲ 174	244	▲ 84	19	10	69	147	-	254	214	51	130	-	1,249	10
大阪	4,100	4,290	▲ 190	0	▲ 0	7	▲ 6	-	1	1	5	-	1	5	1	-	-	15	4
兵庫	33,600	32,200	1,400	563	▲ 104	1,387	▲ 604	193	29	250	910	6	1,810	1,351	648	94	8	5,861	61
奈良	7,750	7,960	▲ 210	4	▲ 7	60	▲ 45	-	13	8	39	-	74	28	4	1	0	170	7
和歌山	5,600	5,680	▲ 80	-	-	5	▲ 2	-	1	2	2	-	9	8	1	2	-	24	0
鳥取	12,000	11,600	400	19	2	855	▲ 320	19	1	426	410	0	80	450	707	300	-	2,410	56
島根	16,100	15,700	400	117	▲ 83	1,180	▲ 400	0	7	453	720	0	205	441	368	252	5	2,567	12
岡山	28,100	27,200	900	98	▲ 183	1,018	▲ 936	216	27	297	477	-	898	706	781	96	-	3,596	38
広島	20,200	20,100	100	165	▲ 193	855	▲ 388	38	67	113	638	0	254	180	841	222	-	2,517	33
宮崎	13,500	12,400	1,100	1,550	▲ 559	7,570	▲ 766	8	16	768	6,758	19	12	187	2,640	26	0	11,986	11
鹿児島	17,600	15,600	2,000	877	▲ 566	3,757	▲ 1,158	-	10	340	3,405	2	98	220	1,318	29	-	6,297	6
沖縄	597	557	40	34	▲ 6	35	▲ 12	-	1	2	32	-	-	-	22	-	-	91	-

注1：主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米の面積。

2：加工用米及び新規需要米は、取組計画の届出面積。

3：麦、大豆、飼料作物、そば及びなたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

4：R7年産畑地化面積は、令和7年度に畑地化促進事業で採択された面積。

5：単位未満で四捨五入しているため、表記上の数値による計算結果と一致しない場合がある。

(2) 令和7年産水稻の生育状況(令和7年11月1日報告時点)

全国概要

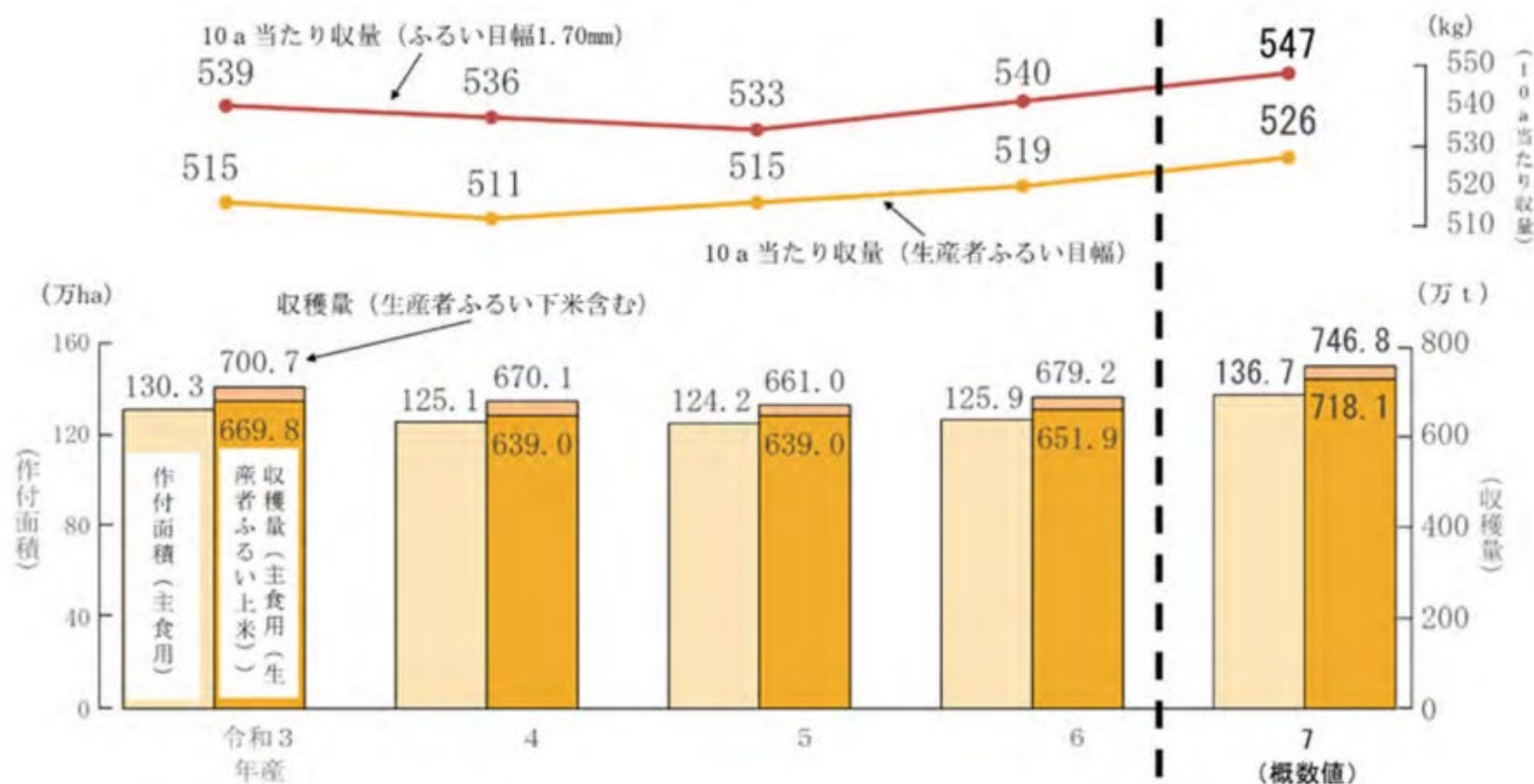
収穫作業は順調に進み、収穫は概ね終了している。生育は平年よりも早く推移したことから、収穫作業についても平年よりも早く終了した地域が多い。

都道府県	生育 ステージ	対平年 遅速	生育概況	問題点等	病虫害発生 予察注意報 ・警報発令状況
兵庫県	収穫終了 (県北部)	早8～12日	収穫終了	出穂期以降の高温により白未熟粒が発生しているものの品質は平年並みの見込み。	7月17日に斑点米カメムシ類の病虫害発生予察注意報を発令。
	収穫終了 (県南部)	早2～3日	ほぼ収穫が完了している。	出穂期以降の高温により白未熟粒が多く、1等米比率が低くなる見込み。	

(3) 令和7年産水稻の予想収穫量(10月25日現在)

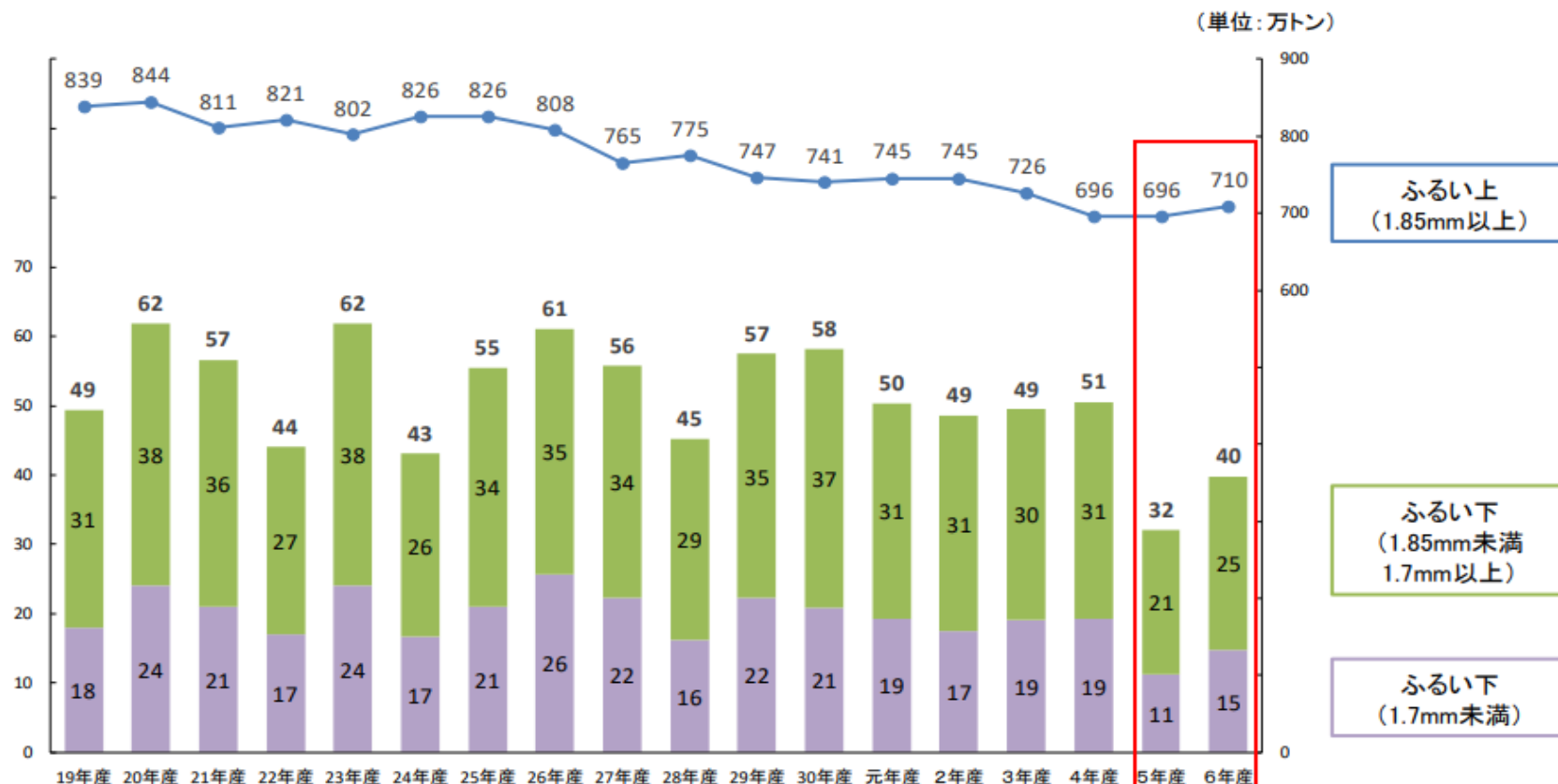
- 令和7年産主食用米の予想収穫量は、生産者が使用しているふるい目幅ベースで 718 万1千トン(前年に比べ 66 万2千トンの増加)。ふるい目幅1.70mmベースで 746 万8千トン(前年に比べ 67 万6千トンの増加)。予想収穫量は平成 29 年以来最大の見込み。
- **全国の作況単収指数は102と見込まれる。**

図1 水稻の作付面積(主食用)、10a当たり収量及び収穫量の推移(全国)



(参考)ふるい下米の発生量(推計)

- 令和5年産は、記録的な高温等により粒が充実し、ふるい上米の生産量は令和4年産と同程度であったが、ふるい下米の発生量が減少。
- 令和6年産のふるい下米の発生量は40万トン程度と、令和5年産に比べて8万トン増加したものの、令和元～4年産に比べると10万トン程度少ない水準。



注1 : 1.85mm以上ふるい上米の生産量及び1.85mm未満1.7mm以上ふるい下米の発生量は、統計部により公表されているふるい目幅別収穫量(子実用)により推計。

注2 : 1.7mm未満ふるい下米の発生量は、統計部により公表されている10a当たり粗玄米重と10a当たり玄米重の差に子実用作付面積を乗じて推計。

(参考)精米歩留りの状況調査(事業者の精米実績)の結果

- 精米歩留りについて、43事業者に対し、聞き取り調査を実施。
- 令和5年産の精米歩留りは、88.6%。令和2～4年産の平均と比較すると**▲1.4%の減少**。
- 令和6年産の精米歩留りは、89.2%。令和2～4年産の平均と比較すると**▲0.8%と減少**しているが、令和5年産と比較すると**+0.6%の増加**。
- 精米供給量には、この歩留りの減少により、令和5年産では10万玄米トン程度、令和6年産では6万玄米トン程度影響していると考えられる。

【調査の概要】

(調査対象)

- 大手卸売業者(10社)、地方卸売業者(23社)、米穀店(10社)
計43社の事業者

(調査内容)

- 令和7年6月末時点の令和2～6年産の精米歩留りを調査

【精米歩留りの推移(調査結果)】

	精米歩留り	精米歩留り		
		大手卸売業者	地方卸売業者	米穀店
2年産	89.7%	89.8%	89.3%	89.7%
3年産	90.3%	90.5%	89.7%	90.0%
4年産	90.0%	90.2%	89.5%	89.6%
5年産	88.6%	88.8%	88.1%	88.6%
6年産	89.2%	89.4%	88.9%	88.8%

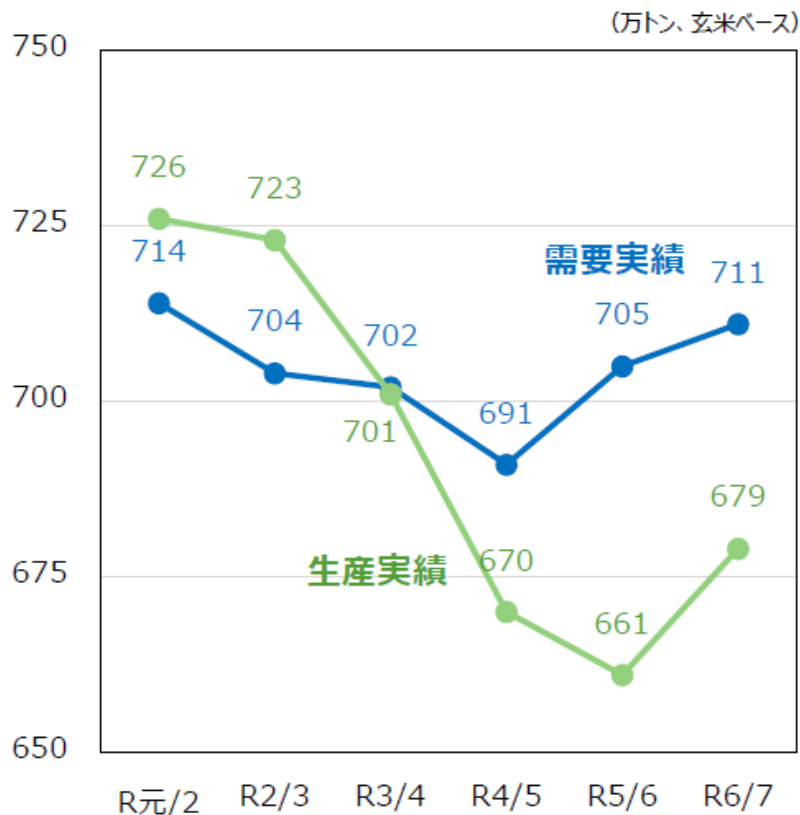
【令和5・6年産と過去の精米歩留りとの比較(調査結果)】

(単位：%)

過去の精米歩留り				昨年の精米歩留り		今年の精米歩留り		
2年産	3年産	4年産	2～4年産平均 ①	5年産 ②	過去平均との比較 ②－①	6年産 ③	過去平均との比較 ③－①	昨年との比較 ③－②
89.7	90.3	90.0	90.0	88.6	▲ 1.4	89.2	▲ 0.8	+0.6

注：数値は、令和7年6月末時点のもの(速報値)

(参考)直近の需給動向



①精米歩留まりの悪化

令和4年産 90.0% ⇒ 平常時の値
令和5年産 88.6% ⇒ **約10万ト**
令和6年産 89.2% ⇒ **約6万ト**

②インバウンド需要

R4/5年：2.1万ト
R5/6年：**5.6万ト**
R6/7年：**6.3万ト**

③家計購入量の増加

二人以上世帯の購入量

R4/5年：56.6kg/世帯
R5/6年：57.2kg/世帯 ⇒ 対前年**約2万ト**増
R6/7年：60.2kg/世帯 ⇒ 対前年**約11万ト**増

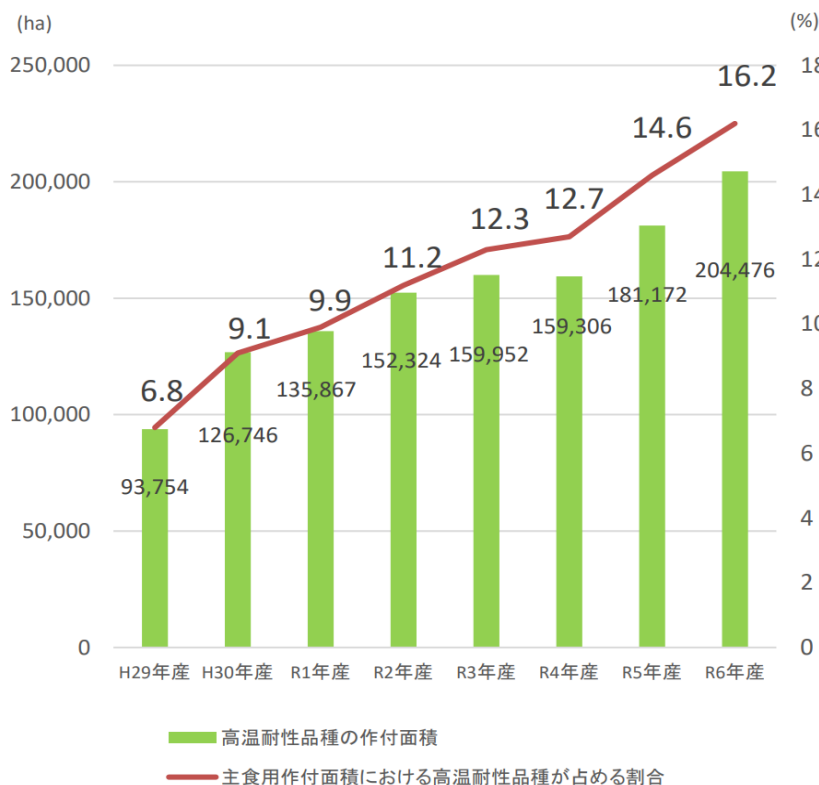
需要実績が増加した要因を全て特定することは難しいが、
・米の相対的な**値ごろ感** (R5/6年)
・米不足に対する**不安・消費者心理** (R6/7年)
・**ふるさと納税の返礼品用の販売数量の増加** (R5/6年)
が影響したか。

(4) 夏の高温・渇水の状態と対応について

- 令和6年は、年平均気温は全国的にかなり高く、特に東・西日本と沖縄・奄美で記録的な高温となった。
- このため、出穂期以降の高温による白未熟粒の発生などが懸念された各県においては、品質低下を防ぐための追肥や水管理・適期収穫等の対応を強化。加えて、一部地域では少雨による渇水のため、番水(※)や消雪用井戸の活用等も実施。
- 地球温暖化に伴い高温傾向が続くことが見込まれることから、高温耐性品種の拡大を進める必要。

※番水：用水の受益地区をいくつかに分け、区分した地区ごと、または圃場ごとに順番と時間を決めて、数日ごとに配水する方法。

【米の高温耐性品種の作付状況】



品種名	作付面積 (令和6年度)	作付けの多い 上位3都道府県	品種名	作付面積 (令和6年度)	作付けの多い 上位3都道府県
きぬむすめ	22,980ha	島根、岡山、鳥取	元気つくし	6,360ha	福岡
こしいぶき	18,400ha	新潟	なつほのか	6,207ha	大分、長崎、鹿児島
つや姫	17,996ha	山形、宮城、島根	はれわた	6,200ha	青森
とちぎの星	12,348ha	栃木	ハナエチゼン	6,100ha	福井
ふさこがね	11,300ha	千葉	にじのきらめき	5,874ha	茨城、静岡、新潟
にこまる	8,122ha	長崎、岡山、愛媛	雪若丸	5,602ha	山形
あきさかり	7,800ha	広島、徳島、福井	夢しずく	5,550ha	佐賀
彩のきずな	7,400ha	埼玉	その他	49,477ha	
さがびより	6,760ha	佐賀	計	204,476ha	

出典：農林水産省「令和6年夏の記録的高温に係る影響と効果のあった対応策等の状況レポート」

※1 高温耐性品種とは、高温にあっても玄米品質や収量が低下しにくい品種で、地球温暖化による影響に適応することを目的として導入された面積について、都道府県から報告があったものを取りまとめたもの。

※2 高温耐性品種の作付面積には推計値も含まれる。

(参考) 令和7年度にデビューした兵庫県水稻オリジナル品種について

【背景・目的・成果】

平成28年度から、競争力のある兵庫米づくりを推進するため、県独自のオリジナル主食用品種をJAグループ、実需者等と一体となって育成している。

その第1弾として令和7年度にデビューした「コ・ノ・ホ・シ」は、「キヌヒカリ」に代わる高温登熟性と食味に優れた品種です。

【品種特性】

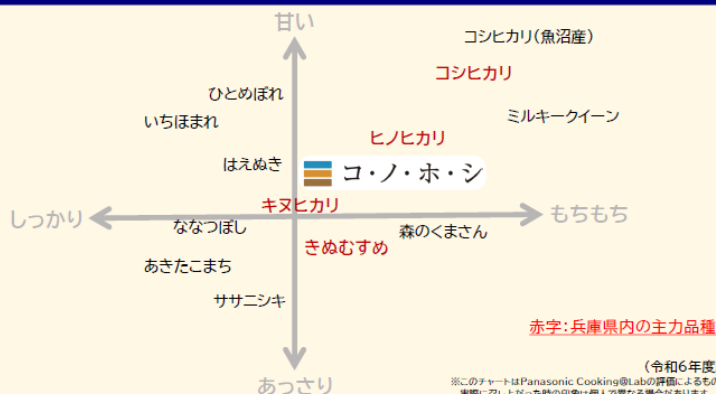
コ・ノ・ホ・シ	キヌヒカリ(対照)
整粒率: 76.1%	整粒率: 56.6%
<ul style="list-style-type: none"> ・高温耐性: 強 ・葉いもち耐性: 強 ・穂発芽性: 中 ・芒の有無: 有 ・キヌヒカリ並の収量 ・キヌヒカリより良食味 	<ul style="list-style-type: none"> ・高温耐性: やや弱 ・葉いもち耐性: 中 ・穂発芽性: やや易 ・芒の有無: 無

※整粒率: 透明で粒張りの良好な、正常な米粒の割合

※玄米写真は令和5年度栽培によるもの。出穂後20日間平均気温は29.0～29.2℃

※特性の評価はR4,5,6年の栽培結果により記載。

Panasonic Cooking@Labによる 銘柄特性チャート




本県オリジナルの水稲新品種がR7デビュー

ひょうごの水稲オリジナル品種普及推進協議会

JAグループ兵庫、兵庫県、

(一社)兵庫県農作物改良協会、兵庫県米穀事業協同組合

ひょうごの水稲オリジナル品種の育成経緯と計画

- 地球温暖化が進む中、夏の暑さによりお米が白く濁るなど、品質が低下。
- JAグループ兵庫と兵庫県が共同研究契約のもと、JAグループ兵庫から温室の整備や検査機器の導入等の支援を受け、夏の暑さに強く、おいしい新品種の育成を平成28年からスタート。
- 通常14年かかる品種育成を、温室等を活用し、9年に短縮。
- 令和7年度にキヌヒカりに替わる品種「コ・ノ・ホ・シ」がデビュー。

<1等米比率の比較(H26～R5)>

	過去10年平均
全 国	78.4%
兵庫県	57.2%
キヌヒカリ	36.6%

	H28～R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
コノホシ (キヌヒカリ代替)	交配・固定・選抜等 10,000系統→5系統→3系統→2系統			デビュー・一般栽培 →1系統 150ha→1,500ha→4,500ha→全面転換 ※参考 キヌヒカリ面積4,500ha(R5)						
ヒノヒカリ代替	交配・固定・選抜等						デビュー・一般栽培			
コシヒカリ代替	交配・固定・選抜等									デビュー 一般栽培

① コノホシ推進方針



(1)栽培方法

環境創造型農業を基本とし、みどりの食料システム戦略、環境問題とSDGsへの対応を考慮して取り組む。当面の販売を担うJAグループ兵庫では、県(認証食品)の認証取得できる栽培方式の導入を進めていく。

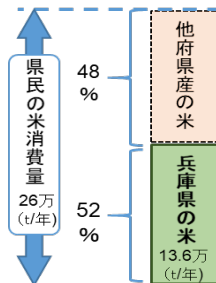
(2)供給先

兵庫県は米の消費量が生産量を上回る状況を踏まえ、県民に親しまれるよう県内量販店、学校給食等を基本とする。

(3)広報戦略

名称発表や販売開始を契機として、生産者や消費者双方の機運醸成に向けた広報を展開する。

<兵庫県の米流通量試算>



② コノホシ販売開始までのスケジュール

令和6年9月末 協議会HP立ち上げ

(<https://hyogo-original-rice.jp/>)

10月 育成経緯や推進方針等を記者発表 【協議会HP】

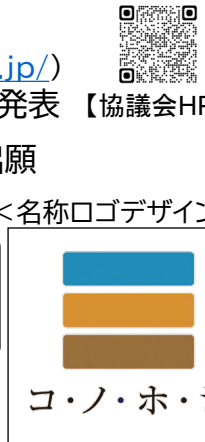
令和7年 2月 名称・ロゴの発表 品種登録出願

5月 新品種栽培開始(約150ha) <名称ロゴデザイン>

(JA兵庫六甲、JA兵庫南、JAみのり、JA兵庫みらい、JA兵庫西、JA淡路日の出、JAあわじ島)

9月 新品種収穫(約600t)

秋 一般販売開始



ご清聴ありがとうございました



コ・ノ・ホ・シ

地球温暖化により始まった研究、その期間約10年。

研究現場にはこの地球（ホシ）のことを想い、汗を流す人がいた。

地球（ホシ）と米の関係を憂い、研究に協力する農家の方がいた。

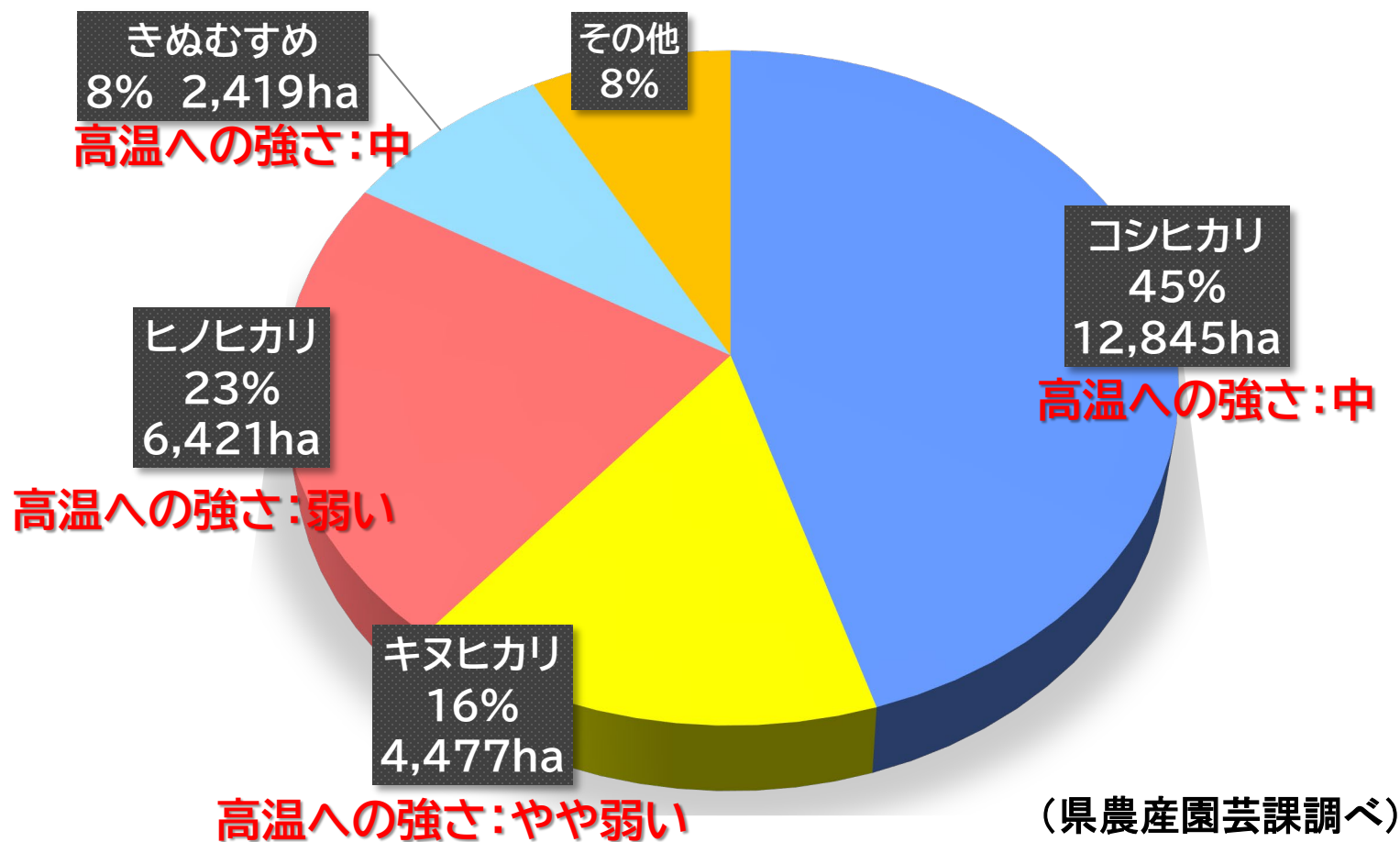
空と、土（大地）と、金色に輝く稲穂。

このお米は、兵庫県の人々が地球（ホシ）のことを想いながらいただく。

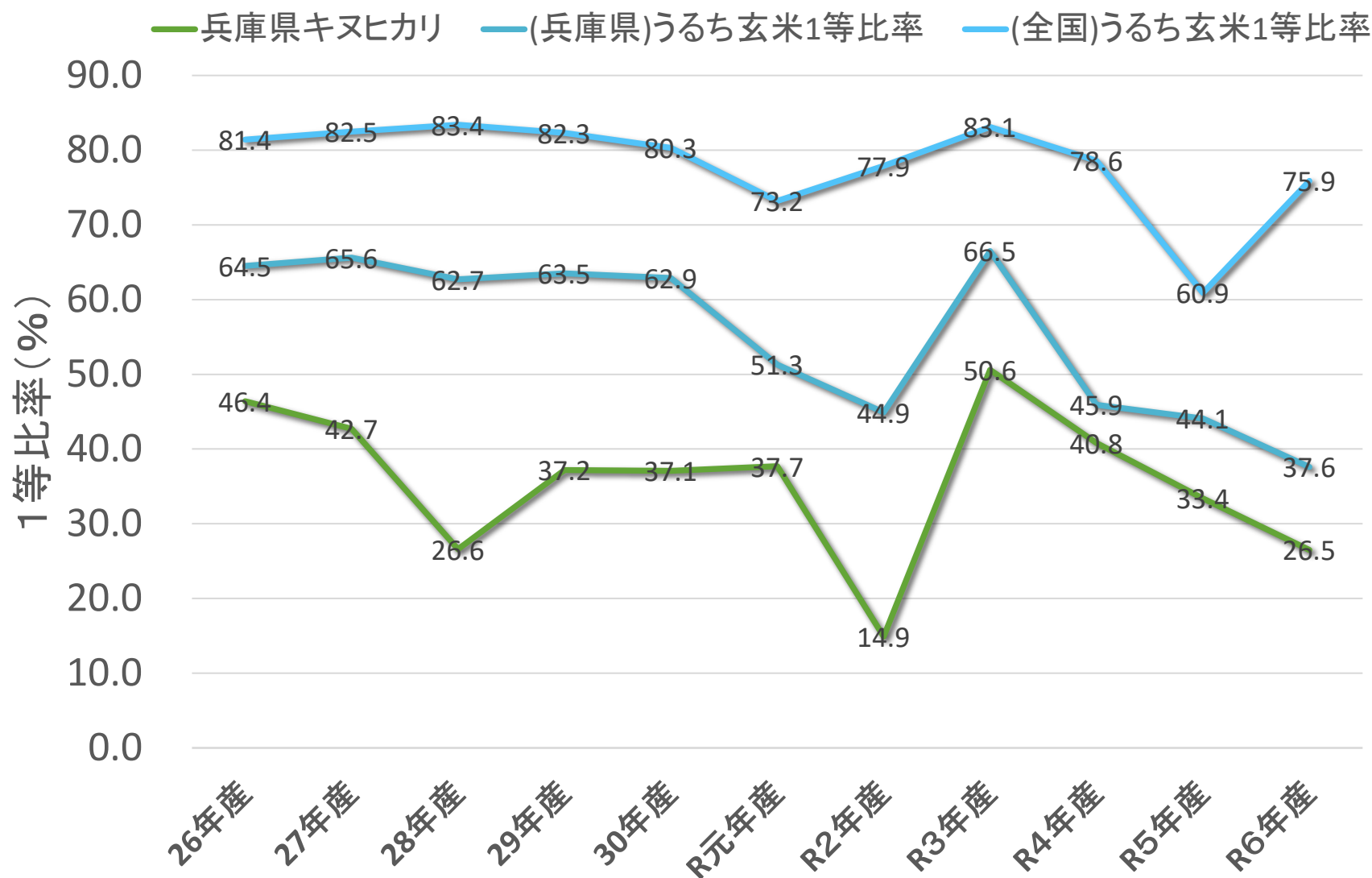
このホシで生まれた「米」を、脈々と引き継ぐために。

兵庫県の水稲品種別作付面積

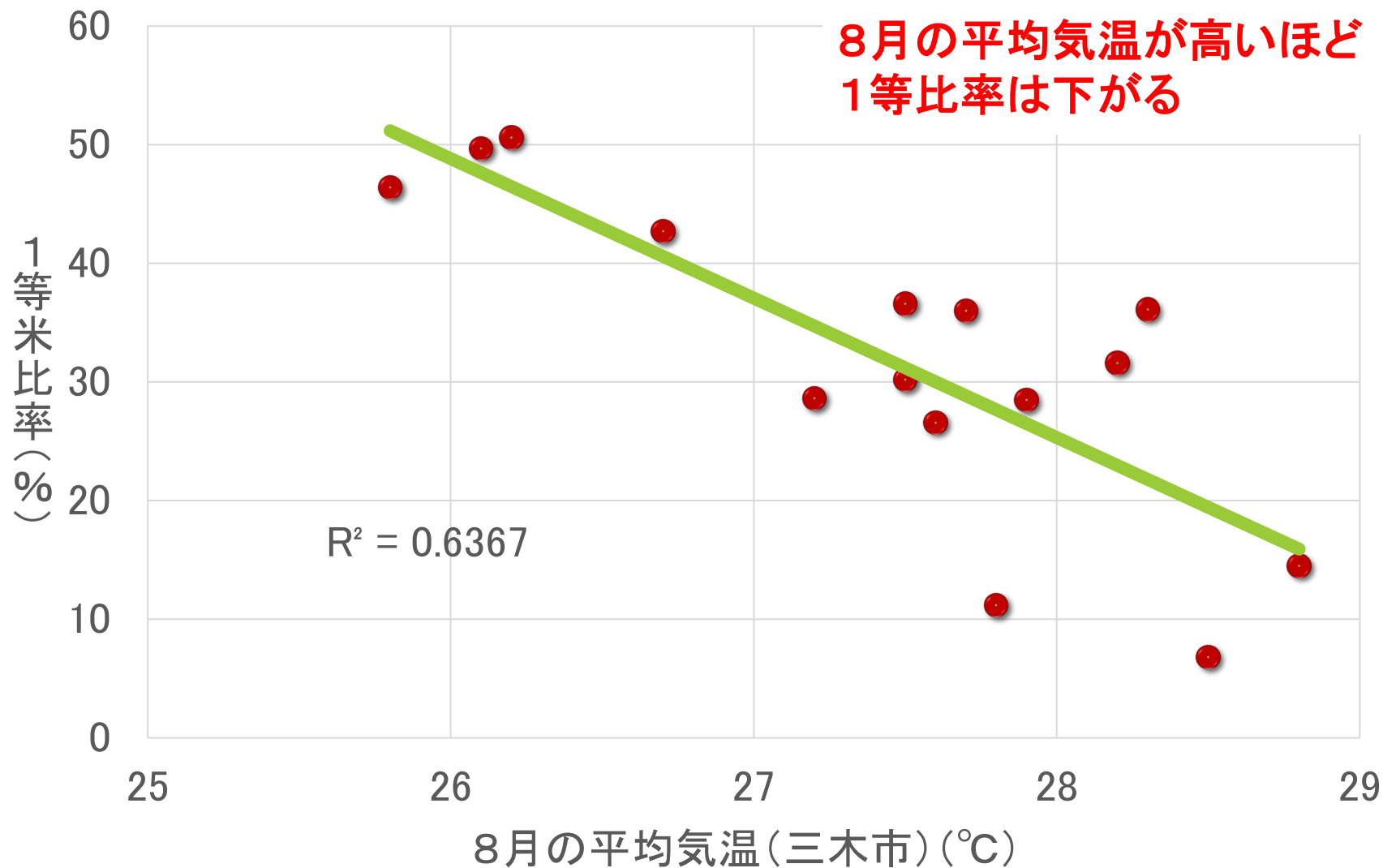
県下主食用米の品種構成(令和5年度)



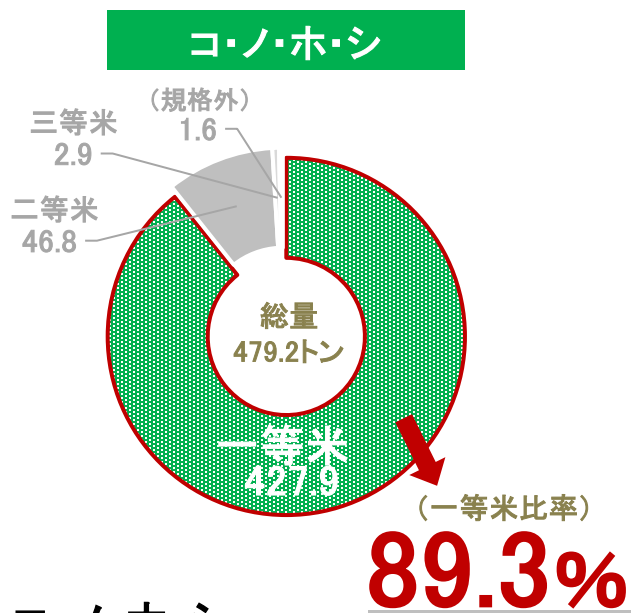
県内水稻の1等米比率



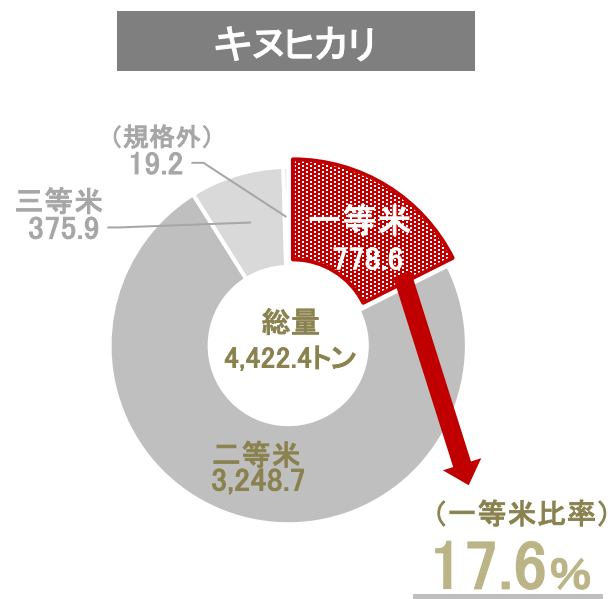
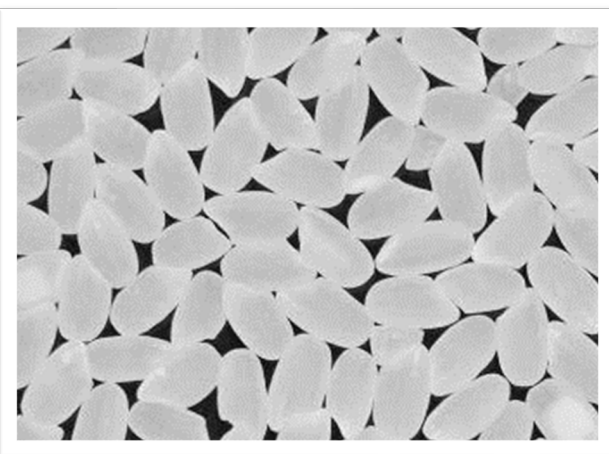
キヌヒカリの1等米と8月の平均気温の関係



令和7年産のコ・ノ・ホ・シの状況 (R7.10末現在)



コ・ノ・ホ・シ



キヌヒカリ

